

【Ⅱ 調査結果の概要】

1 概況

平成 26 年 7 月 1 日現在の関市の卸売業及び小売業の状況は次のとおりとなった。

事業所数	935 事業所
従業者数	5,995 人
年間商品販売額※	14,475,314 万円
(※平成 25 年 1 月～12 月の数値)	

区 分	平成 26 年	構 成 比
		%
事業所数	935	100.0
卸売業	211	22.6
小売業	724	77.4
	(人)	
従業者数	5,995	100.0
卸売業	1,365	22.8
小売業	4,630	77.2
	(万円)	
年間商品販売額	14,475,314	100.0
卸売業	6,215,333	42.9
小売業	8,259,981	57.1

(1) 経営組織別状況

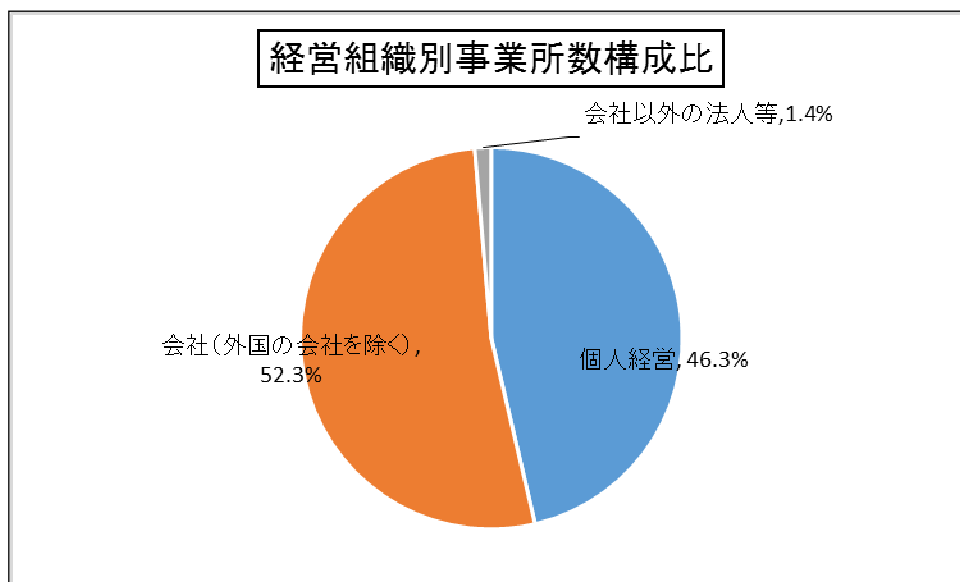
事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が 433 事業所（構成比 46.3%）、「会社（外国の会社を除く）」が 489 事業所（同 52.3%）と、2 経営組織で構成比 98.6%とほとんどを占めている。

卸売業は、「会社（外国の会社を除く）」が 138 事業所（卸売業に占める構成比 65.4%）と最も多く、続いて「個人経営」70 事業所（同 33.2%）となっている。

小売業は、「個人経営」が 363 事業所（小売業に占める構成比 50.1%）と最も多く、続いて「会社（外国の会社を除く）」が 351 事業所（同 48.5%）となっている。

区 分	合 計				卸 売 業				小 売 業			
	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額
合 計	935	100.0%	5,995	14,475,314	211	100.0%	1,365	6,215,333	724	100.0%	4,630	8,259,981
個人経営	433	46.3%	1,293	1,068,337	70	33.2%	153	168,401	363	50.1%	1,140	899,936
会社(外国の会社を除く)	489	52.3%	4,545	12,824,506	138	65.4%	1,182	5,888,240	351	48.5%	3,363	6,936,266
会社以外の法人等	13	1.4%	157	582,471	3	1.4%	30	158,692	10	1.4%	127	423,779

注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所は除く。

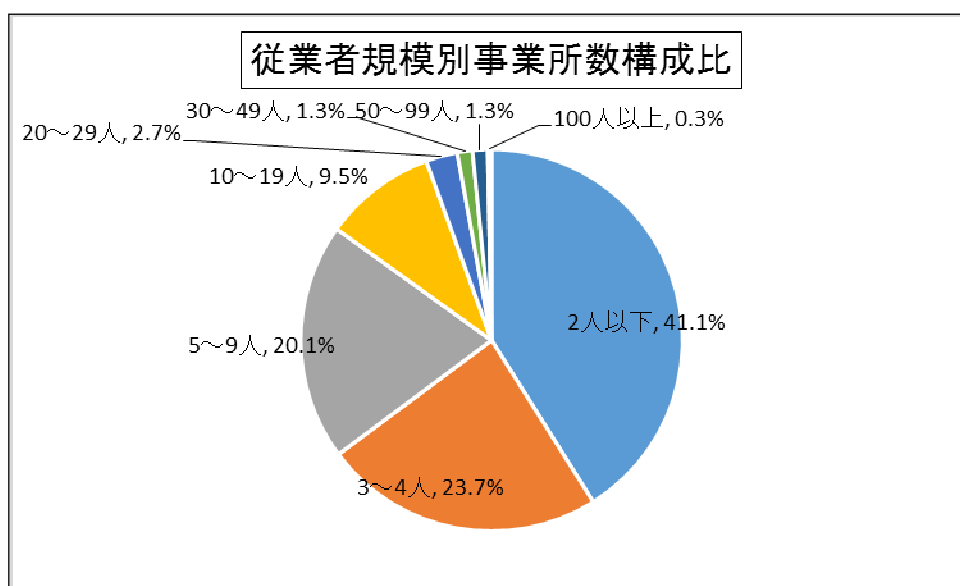


(2) 従業者規模別状況

事業所数を従業者規模別にみると、「2人以下」が384事業所（構成比41.1%）と最も多く、続いて「3～4人」222事業所（同23.7%）、「5～9人」188事業所（同20.1%）、「10～19人」89事業所（同9.5%）となっており、従業者規模19人以下の事業所が約95%を占めている。

卸売業は、「2人以下」が78事業所（卸売業に占める構成比37.0%）と最も多く、続いて「5～9人」52事業所（同24.6%）、「3～4人」51事業所（同24.2%）となっている。

小売業は、「2人以下」306事業所（小売業に占める構成比42.3%）と最も多く、続いて「3～4人」171事業所（同23.6%）、「5～9人」136事業所（同18.8%）となっている。



2 事業所数

～ 卸売業が 22.6%、小売業は 77.4% ～

事業所数は 935 事業所で、卸売業は 211 事業所（構成比 22.6%）、小売業は 724 事業所（同 77.4%）であった。

（1）卸売業

産業小分類別にみると、「他に分類されない卸売」が 51 事業所（構成比 24.2%）と最も多く、続いて「食料・飲料」23 事業所（同 10.9%）、「建築材料」19 事業所（同 9.0%）、「医薬品・化粧品等」16 事業所（同 7.6%）の順となっている。

（2）小売業

産業小分類別にみると、「自動車」が 100 事業所（構成比 13.8%）と最も多く、続いて「その他の飲食料品」83 事業所（同 11.5%）、「医薬品・化粧品」61 事業所（同 8.4%）の順となっている。

3 従業者数

～ 卸売業は 22.8%、小売業は 77.2% ～

従業者数は、5,995 人で卸売業は 1,365 人（構成比 22.8%）、小売業は 4,630 人（同 77.2%）であった。

（1）卸売業

産業小分類別にみると、「他に分類されない卸売」が 221 人（構成比 16.2%）と最も多く、続いて「衣服」191 人（同 14.0%）、「産業機械器具」166 人（同 12.2%）の順となっている。

（2）小売業

産業小分類別にみると、「各種食料品」が 674 人（構成比 14.6%）と最も多く、続いて「その他の飲食料品」600 人（同 13.0%）、「自動車」512 人（同 11.1%）の順となっている。

4 年間商品販売額

～ 卸売業は 42.9%、小売業は 57.1% ～

年間商品販売額は、14,475,314 万円で卸売業は 6,215,333 万円（構成比 42.9%）、小売業は 8,259,981 万円（同 57.1%）であった。

（1）卸売業

産業小分類別にみると、「衣服」が X 万円（構成比 X%）と最も多く、続いて「他に分類されない卸売」772,020 万円（同 12.4%）、「建築材料」510,366 万円（同 8.2%）の順となっている。

（2）小売業

産業小分類別にみると、「自動車」が 1,389,764 万円（構成比 16.8%）と最も多く、続いて「各種食料品」1,259,122 万円（同 15.2%）、「燃料」1,128,187 万円（同 13.7%）の

順となっている。

5 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

〔1 事業所当たりの年間商品販売額〕

1 事業所当たりの年間商品販売額は 15,482 万円で、卸売業は 29,457 万円、小売業は 11,409 万円であった。

（1）卸売業

産業小分類別にみると、「衣服」が X 万円と最も多く、続いて「非鉄金属」79,655 万円、「鉄鋼製品」51,352 万円の順となっている。

（2）小売業

産業小分類別にみると、「百貨店・総合スーパー」が X 万円と最も多く、続いて「その他の無店舗小売業」X 万円、「各種食料品」46,634 万円の順となっている。

〔従業者 1 人当たりの年間商品販売額〕

従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、2,415 万円で卸売業は 4,553 万円、小売業は 1,784 万円であった。

（1）卸売業

産業小分類別にみると、「医薬品・化粧品等」が 13,800 万円と最も多く、続いて「衣服」X 万円、「鉄鋼製品」7,552 万円の順となっている。

（2）小売業

産業小分類別にみると、「燃料」が 4,339 万円と最も多く、続いて「その他の無店舗小売業」X 万円、「自動車」2,714 万円の順となっている。

6 地区別状況

（1）事業所数

事業所数は、卸売業、小売業ともに安桜地区が最も多く、卸売業 54 事業所、小売業 209 事業所であった。続いて旭ヶ丘地区が卸売業 35 事業所、小売業 122 事業所となっており、この 2 地区で全体の約 4 割超を占めている。

（2）従業者数

卸売業では、安桜地区が 342 人と最も多く、続いて下有知地区 270 人、千疋・小金田・保戸島地区 184 人となっている。小売業でも、安桜地区が 1,258 人と最も多く、続いて旭ヶ丘地区 573 人、倉知地区 519 人となっている。

（3）年間商品販売額

卸売業では、安桜地区が 2,065,203 万円と最も多く、続いて下有知地区 1,055,373 万円、瀬尻地区 940,938 万円となっている。小売業でも、安桜地区が 2,065,254 万円と最も多く、続いて倉知地区 1,120,854 万円、瀬尻地区 940,938 万円となっている。